

情報通信ネットワーク社会を支える国家資格

支える国家資格

現場対応力や

お客さま満足度向上につながります。

一歩一歩、着実・堅実に

「スキルアップ」ができます。



ネットワーク接続技術者

国家資格

工事担任者

財団法人日本データ通信協会
電気通信国家試験センター
www.shiken.dekyo.or.jp

情報通信ネットワーク社会のさまざまなフィールドで活躍!

「工事担任者」とは?

「工事担任者」資格は、電気通信回線と端末設備等を接続するために必要とされる資格です。「工事担任者」は、アナログ電話回線やデジタルデータ回線（現在整備が進められている次世代ネットワーク（NGN）などのIPネットワークを含む）などに、さまざまな端末設備等を接続する工事を行い、あるいは監督をする役割を担っています。

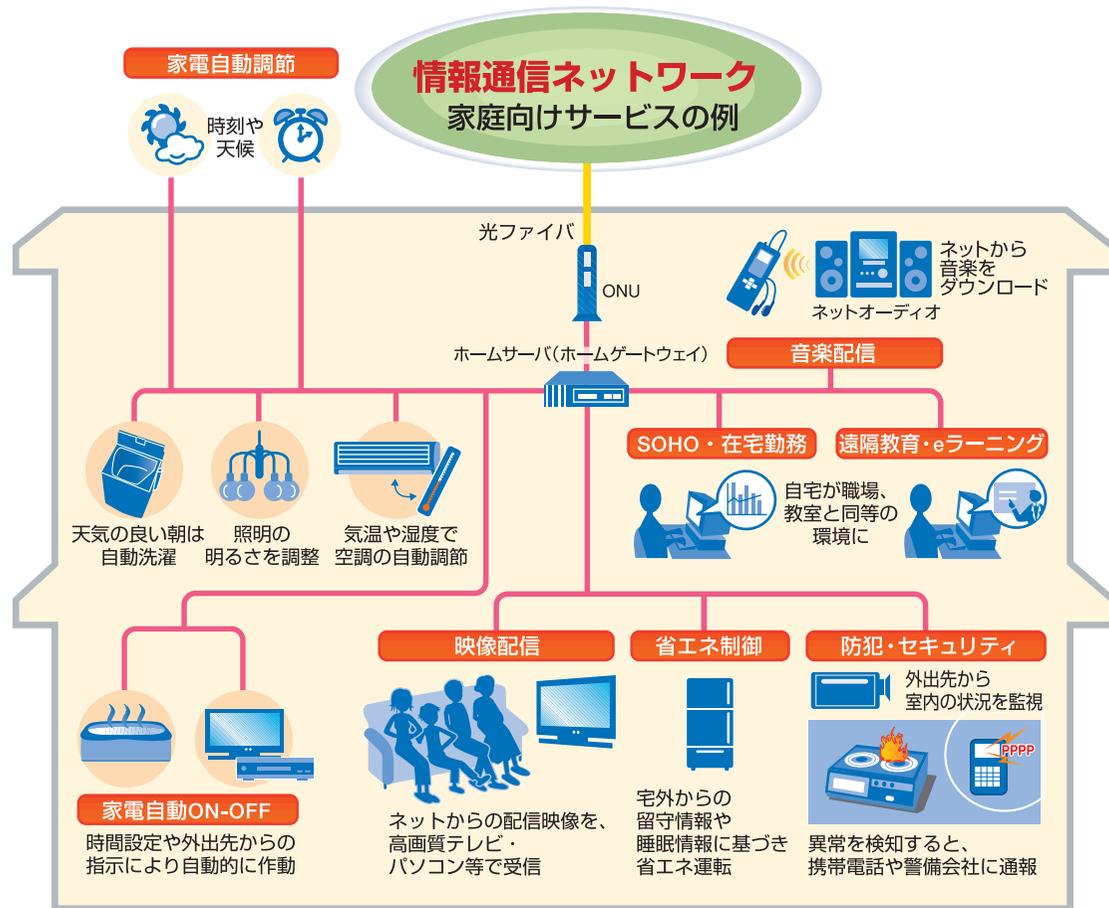
たとえば、電気通信事業者の光ファイバにパソコンやIP電話機、OA機器、IP-PBXなどを接続します。さらに、企業内のLANと呼ばれる構内通信ネットワークの配線工事を

行います。また、家庭内においては、インターネットなどを介して、音楽・映像配信、遠隔教育、防犯システムなどの新しい各種サービスを実現するために、光ファイバに端末設備等を接続します。具体的な工事の範囲は、資格の種類により異なります（詳しくはP4～P5をご覧ください）。

「工事担任者」は、これからの情報通信ネットワーク社会を支えるネットワーク接続技術者（通称）として期待され、その活躍の場はますます広がっています。

情報通信ネットワーク社会で提供されるさまざまなサービス例

これらのネットワークの接続を「工事担任者」が行います。



「工事担任者」資格は、国家資格です!

「工事担任者」資格は、法令で定められた「国家資格」です。電気通信事業法では、電気通信回線に端末設備等を接続する場合は、「工事担任者」が直接工事を行うか、あるいは実地にこれを監督することとされています。

昭和60年に誕生した「工事担任者」資格は、情報通信ネット

ワーク社会を支えるネットワーク接続技術者であることを証明する唯一の国家資格として、平成17年8月1日に大幅に改正されました。新しく生まれ変わった「工事担任者」資格の取得を推奨する企業は、より満足度の高いサービスをお客様に提供するための努力を続ける企業として高く評価されています。

さまざまな企業が、「工事担任者」資格の取得に積極的に取り組んでいます!

現在、情報通信ネットワークの構築を行うさまざまな企業が、「工事担任者」資格の取得を積極的に進めています。

「工事担任者」資格の取得者が多い企業は、「安全で確実」な工事を行う企業として、「信頼性」を広く社会にアピールしています。

「工事担任者」資格の取得を推薦します!

より満足度の高いブロードバンドサービスをお客様に提供するためには「工事担任者」資格の取得が不可欠です!

現在、情報通信分野では、光伝送がブロードバンドの名実ともに主役となりつつあります。この光を中心としたブロードバンド社会の中で、お客様により満足度の高いサービスをご利用頂くためには、IPネットワークや情報セキュリティの技術力を有し各種端末接続工事を遂行できる工事担任者資格の取得が必要不可欠です。また、今後普及が予想される情報家電サービスを提供するために、資格取得者がこうした環境のもと、全国各地で活躍しています。



井上 修吾 氏
東日本電信電話株式会社
コンシューマ事業推進本部
ブロードバンドサービス部
情報機器技術サービス担当
担当部長

情報通信産業にかかわる方々には、工事担任者資格を取得し、端末に関する基礎知識・技術を習得され、関連各分野でご活躍して頂くことを期待しています。

広範囲なネットワーク技術が網羅されたAI・DD総合種の資格取得を強力に推進しています!

弊社は通信機器を主とした販売とエンジニアリング事業を展開しており、従来は各エンジニアに対し、担当機種ごとの必須資格を推奨してきましたが、近年は通信インフラのIP化やシステム化の加速により、職種を問わず、自己啓発として、広範囲なネットワーク技術が網羅されたAI・DD総合種への切替えを推進しています。

AI・DD総合種は社会的信用度も高く、対外アピールやサービス品質基準としても活用しています。

AI・DD総合種の取得が現場対応力向上と、お客様満足に繋がると考えており、今後も強力に推進していく予定です。



原田 達也 氏
パナソニックCCソリューションズ株式会社
スキル開発センター
参事

【情報通信ネットワークの構築を行う企業（業種）の例】

業種の例	ネットワーク構築事業の例
電気通信事業（固定・移動通信等）	通信ネットワークの構築、通信サービスの提供
電気通信工事業（無線工事業含む）	通信工事、ネットワーク工事
電力業（関係法人等含む）	企業内ネットワーク・電気通信事業との連携
電気工事業（一般・配線工事等）	電気工事、通信工事、情報家電工事
放送・有線放送業（公共放送・CATV等）	コンテンツ提供、電気通信事業との連携

業種の例	ネットワーク構築事業の例
情報通信機器製造・販売業（パソコン・ルータ等）	機器の設置・保守、LAN関連
OA事務機器製造・販売業（複写機・プリンター等）	機器の設置・保守、LAN関連
家電用機器製造・販売業（電話機・FAX等）	情報家電機器の設置、ネットワーク化
プロパン・都市ガス・水道設備工事業	自動検針・監視・警報等のシステム化
警備業（ビル管理・防犯・防災等）	管理、防犯、防災システムのネットワーク化

企業・団体の皆様へ

国家資格

ネットワーク接続技術者 工事担任者

情報セキュリティの確保と
ICTネットワーク社会を支える人材育成のために!!

光ファイバ等のデジタルデータ回線等への接続工事を行うには、工事担任者資格が必要です

工事担任者資格は、アナログ電話回線やデジタルデータ回線等の電気通信回線に、各種端末設備等を接続するために必要とされる「国家資格」です^{※1}。法令で定められた工事担任者資格の取得者が多い企業は、安全で確実な工事を行い、お客様に満足度の高いサービスを提供する「信頼できる企業」として、高く評価されています。現在、情報通信ネットワークの構築を行うさまざまな企業が、工事担任者資格の取得に積極的に取り組み、着実・堅実にスキルアップを図っています。

※1 電気通信事業法第71条では、「利用者は、端末設備又は自営電気通信設備を接続するときは、工事担任者に、当該工事担任者資格者証の種類に応じ、これに係る工事を行わせ、又は実地に監督させなければならない。」と規定しています。

※2 AI種は、「端末設備等に収容される回線の数」に応じて、アナログ電話回線やISDN回線への接続工事を行う資格です。また、DD種は、「接続点におけるデジタル信号の入出力速度」に応じて、光ファイバやADSL等のデジタルデータ回線への接続工事を行う資格です。さらに、すべての接続工事が可能なAI・DD総合種があります。

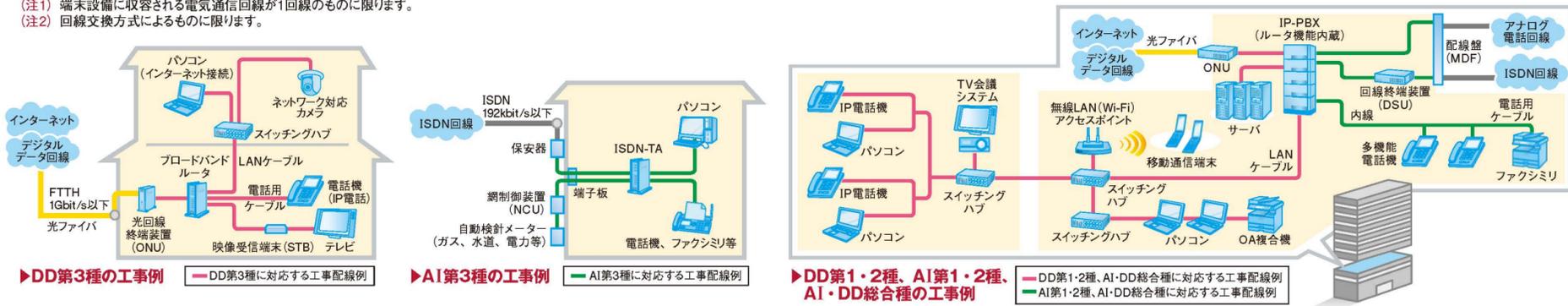
●最近の制度改正についてお知らせします!

- 平成17年8月1日に「工事担任者規則」が大幅に改正され、従来のアナログ種、デジタル種に代わり、AI種、DD種から成る工事担任者資格制度が創設されました^{※2}。
- 平成25年2月1日に、DD第3種とDD第2種の工事の範囲がインターネット接続工事に限り、毎秒100メガビット以下から毎秒1ギガビット以下に拡大されました^{※3}。

【現在の資格及び旧資格の工事の範囲】

資格の種類	工事担任者規則第4条(資格者証の種類及び工事の範囲)の規定	接続される電気通信回線設備										工事が可能な 端末設備		
		I アナログ伝送路設備			II 総合デジタル通信用設備 (ISDN)			III デジタル伝送路設備						
		1回線	2回線以上 50回線以下 内線が200回線以下	50回線超	基本 インタフェース 1回線	毎秒 64キロビット 換算で 50回線以下	毎秒 64キロビット 換算で 50回線超	接続点におけるデジタル信号の入出力速度 (ISDN及びインターネット接続を除く)		インターネット接続				
現 AI第3種	アナログ伝送路設備に端末設備を接続するための工事(端末設備に収容される電気通信回線の数が1のものに限る。)及び総合デジタル通信用設備に端末設備を接続するための工事(総合デジタル通信用設備の基本インタフェースでのものに限る。)	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	電話機、ホームテレホン、モデム、ISDN端末設備、自動検針メータ(ガス、水道、電力等)、ホームセキュリティシステム端末等	
旧 アナログ第3種	アナログ伝送路設備に端末設備を接続するための工事(端末設備に収容される電気通信回線の数が1のものに限る。)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	電話機、ホームテレホン、モデム等	
現 AI第2種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備等に収容される電気通信回線の数が50以下であって内線の数が200以下のものに限る。)及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信用設備の数が毎秒64キロビット換算で50以下のものに限る。)	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	小型PBX、ボタン電話装置、ファクシミリ、ISDN端末設備、モデム等	
旧 アナログ第2種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備等に収容される電気通信回線の数が50以下であって内線の数が200以下のものに限る。)	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	小型PBX、ボタン電話装置、モデム等	
現 AI第1種	アナログ伝送路設備(アナログ信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ。)に端末設備等を接続するための工事及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	中～大型PBX、ボタン電話装置、ファクシミリ、ISDN端末設備、モデム等	
旧 アナログ第1種	アナログ伝送路設備(アナログ信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ。)に端末設備等を接続するための工事	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	中～大型PBX、ファクシミリ、モデム等	
現 DD第3種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒1ギガビット以下であって、主としてインターネットに接続するための回線に係るものに限る。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。)	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	IP電話機、パソコン、ブロードバンドルータ、ホームセキュリティシステム端末、映像受信端末等	
旧 デジタル第3種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒192キロビット以下のものであって、主としてインターネットに接続するための回線に係るものに限る。並びにアナログ第3種の工事の範囲に属する工事)	○	×	×	×	○	×	×	△(注1)	×	×	△(注1)	×	IP電話機、パソコン、ISDN端末設備等
現 DD第2種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット(主としてインターネットに接続するための回線)以下であって、毎秒1ギガビット)以下のものに限る。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	小型IP-PBX、IPボタン電話装置、パソコン、ブロードバンドルータ等
旧 デジタル第2種	デジタル伝送路設備(回線交換方式によるものに限る。)に端末設備等を接続するための工事並びにデジタル第3種の工事の範囲に属する工事	○	×	×	×	○	△(注2)	△(注2)	△(注1)	△(注2)	△(注2)	△(注1)	×	ISDN端末設備等
現 DD第1種	デジタル伝送路設備(デジタル信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ。)に端末設備等を接続するための工事。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	中～大型IP-PBX、VoIPゲートウェイ、スイッチングハブ、ルータ、OA複合機、TV会議システム等
旧 デジタル第1種	デジタル伝送路設備(デジタル信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ。)に端末設備等を接続するための工事並びにアナログ第3種の工事の範囲に属する工事	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	中～大型IP-PBX、VoIPゲートウェイ、スイッチングハブ、ルータ、OA複合機、TV会議システム、ISDN端末設備等
現 AI・DD総合種	アナログ伝送路設備又はデジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	以上のすべて
旧 アナログ・デジタル総合種	アナログ伝送路設備又はデジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	以上のすべて

(注1) 端末設備に収容される電気通信回線が1回線のものに限ります。
(注2) 回線交換方式によるものに限ります。



●旧資格とは違います! 現在の工事担任者は、IPネットワークや情報セキュリティなど最新の知識・技術力を証明できます!

試験科目及び試験項目

例:現在の資格(AI・DD総合種)と旧資格(アナログ・デジタル総合種)の比較

AI・DD総合種 (オレンジ) アナログ・デジタル総合種 (青)

端末設備の接続のための技術及び理論

▶ 端末設備の技術	● 電話機等、ボタン電話装置、PBX、ISDNの端末機器	● DSLモデム、スプリッタ等	● IP電話機、IPボタン電話装置・IP-PBX	● LAN、その他の端末機器	● 電波妨害・雷サージ対策
▶ 総合デジタル通信の技術	● ISDNインタフェース				
▶ ネットワークの技術	● データ通信技術	● ブロードバンドアクセスの技術	● IPネットワークの技術	● 広域イーサネットの技術	● その他のネットワーク技術

▶ トラフィック理論	● 呼の性質、中継機性能、即時トラフィックと待時トラフィック、など
▶ 情報セキュリティの技術	● 情報セキュリティ概要、電子認証技術とデジタル署名技術、端末設備とネットワークのセキュリティ、情報セキュリティ管理
▶ 接続工事の技術	● 事業用電気通信設備、アナログ電話回線・ボタン電話装置・PBX-ISDN回線の工事と工事試験
	● 工事の設計管理・施工管理・安全管理
	● 端末設備等の運用管理・保守管理技術
	● ブロードバンド回線の工事と工事試験
	● LAN・IPボタン電話装置・IP-PBXの設計・工事と工事試験
	● ホームネットワーク等の工事と工事試験

電気通信技術の基礎

- 電気工学(電気回路、電子回路、論理回路)の基礎、電気通信(伝送理論、伝送技術)の基礎

端末設備の接続に関する法規

- 電気通信事業法及びこれに基づく命令、有線電気通信法及びこれに基づく命令
- 不正アクセス行為の禁止等に関する法律、電子署名及び認証業務に関する法律及びこれに基づく命令

受験の申請や試験実施日、試験の免除申請など、受験に関する詳細については、一般財団法人 日本データ通信協会 電気通信国家試験センターが発行する「受験の手引き」又は同センターのホームページ (<http://www.shiken.dekyo.or.jp/>) をご覧下さい。



一般財団法人 日本データ通信協会
電気通信国家試験センター

〒170-8585 東京都豊島区巣鴨2-11-1 巣鴨室町ビル6階
TEL 03-5907-5134 FAX 03-5974-0096
URL <http://www.shiken.dekyo.or.jp/> E-mail shiken@dekyo.or.jp



試験の概要を知る!

試験は年2回実施されています!

「工事担任者」試験は毎年、春(5月)と秋(11月)に実施されています。

試験のスケジュール	春試験	秋試験
試験の申込み(申請)受付(*1)	2月上旬~3月上旬	8月上旬~9月上旬
試験日	5月下旬	11月下旬
合格発表	6月中旬	12月中旬

受験の申請や試験実施日、試験の免除申請等、受験に関する詳細については、(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センターが発行する「受験の手引き」又は同センターのホームページ(<http://www.shiken.dekyo.or.jp/>)をご覧ください。

試験に合格した日から3カ月以内に申請を行う。
資格者証(*2)の交付申請

- (*1) 試験の申込みは、郵送(申請書)による方法と、インターネットによる方法があります。郵送(申請書)による方法では、試験手数料お払込み後は、申請者ご自身で直接、郵送して下さい。(電気工事士試験とは、申請方法が異なりますのでご注意ください。)
- (*2) 資格者証は、偽造防止・耐久性の向上等から日本工業規格(JIS6301)に規定するサイズのプラスチックカード製になります。

科目免除制度があります!

「工事担任者」試験には、申請により試験科目が免除される制度があります。

① 資格保有者に対する試験科目の免除

資格保有者が他の資格種を受験する場合は、下表に示すように、申請により一定の試験科目の免除を受けることができます。ただし、「技術及び理論」については、保有する資格者証の種類を問わず、免除を受けることはできません。

保有する資格者証の種類	受験する資格種別							備考
	AI第1種	AI第2種	AI第3種	DD第1種	DD第2種	DD第3種	AI・DD総合種	
アナログ第1種	A	A	A	B	B	A	B	A 「基礎」及び「法規」が免除されます。
アナログ第2種	B	A	A	B	B	A	B	
アナログ第3種			A			A		
デジタル第1種	B	B	A	A	A	A	B	B 「基礎」が免除されます。
デジタル第2種	B	B	A	B	A	A	B	
デジタル第3種			A			A		
アナログ・デジタル総合種	A	A	A	A	A	A	A	科目免除はありません。
AI第1種				B	B	A	B	
AI第2種	B			B	B	A	B	
AI第3種						A		受験は可能ですが、資格者証が発行されない場合があります。
DD第1種	B	B	A				B	
DD第2種	B	B	A	B			B	
DD第3種			A					
AI・DD総合種								

② 科目合格者に対する試験科目の免除

「基礎」「技術及び理論」「法規」のうち、1つ又は2つの科目が合格点を得ると「科目合格」となり、一定の申請受付期間内(科目合格した試験が行われた月の翌月の初めから起算して3年以内に実施される試験の申請受付まで)において、試験科目の免除を受けることができます。

(例) AI第1種の「技術及び理論」(「法規」) + DD第1種の「技術及び理論」(「法規」)の科目合格者
⇒ AI・DD総合種の「技術及び理論」(「法規」)が免除

③ その他の免除措置

● 他の資格を保有している場合

電気通信主任技術者資格や一定の無線従事者資格の保有者は、申請により一定の試験科目が免除されます。

(例) 無線従事者資格のうち第1級(又は第2級)総合無線通信士資格の保有者 ⇒ 全資格種で「基礎」が免除

● 一定の実務経歴を有している場合

資格種ごとに定められている端末設備等を接続するための工事に、一定の年数以上従事した方は、一定の試験科目について免除を申請することができます。

(例) 端末設備等を接続するための工事に2年以上従事した方 ⇒ 経歴証明書等の申請書類の審査に合格した場合は、全資格種で「基礎」が免除

● 認定学校を修了している場合

認定学校で認定に係る教育課程を修了した方は、修了証明書の提出により、全資格種で「基礎」の免除を申請することができます。

試験では、情報通信ネットワークに関する最新の技術・知識が問われます!

試験科目は、「電気通信技術の基礎」(基礎科目)、「端末設備の接続に関する法規」(法規科目)の3つです。末設備の接続のための技術及び理論」(技術及び理論科目)、

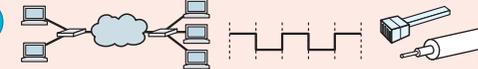
基礎科目



接続工事を行う上で必要とされる、電気工学及び電気通信の基礎知識が問われます。

AI第1種、AI第2種、DD第1種、DD第2種、AI・DD総合種	AI第3種、DD第3種
電気工学(電気回路、電子回路、論理回路)の基礎	電気工学(電気回路、電子回路、論理回路)の初歩
電気通信(伝送理論、伝送技術)の基礎	電気通信(伝送理論、伝送技術)の初歩

技術及び理論科目



各種端末設備の機能や、ネットワークの仕組み、情報セキュリティ、接続工法等が問われます。

(出題される細目に●印を付けています。)

項目	問われる内容	AI			DD			AI・DD総合種
		第1種	第2種	第3種	第1種	第2種	第3種	
端末設備の技術	ISDNの端末機器、電話機等	●	●	●				●
	ボタン電話装置、PBX	●	●					●
	電波妨害・雷サージ対策	●			●			●
	IP電話機、LAN、DSLモデム、スプリッタ等、その他の端末機器				●	●	●	●
総合デジタル通信の技術	ISDNインタフェース(概要、レイヤ1~3、など)	●	●	●				●
	トラヒック理論(呼の性質、中継線率、即時式トラヒックと待時式トラヒック、など)	●	●					●
ネットワークの技術	データ通信技術、ブロードバンドアクセスの技術、IPネットワークの技術				●	●	●	●
	広域イーサネットの技術、その他のネットワーク技術				●	●		●
情報セキュリティの技術	情報セキュリティ概要	●	●	●	●	●	●	●
	電子認証技術とデジタル署名技術	●	●		●	●		●
	端末設備とネットワークのセキュリティ				●	●	●	●
	情報セキュリティ管理				●			●
接続工事の技術	アナログ電話回線の工事と工事試験、ISDN回線の工事と工事試験	●	●	●				●
	事業用電気通信設備、ボタン電話装置の工事と工事試験、PBXの工事と工事試験	●	●					●
	ブロードバンド回線の工事と工事試験、ホームネットワーク等の工事と工事試験				●	●	●	●
	LANの設計・工事と工事試験、IPボタン電話装置・IP-PBXの設計・工事と工事試験				●	●		●
	工事の設計管理・施工管理・安全管理	●	●		●	●		●
端末設備等の運用管理・保守管理技術	●			●			●	

法規科目



接続工事に関係する法令が問われます。

AI第1種、AI第2種、DD第1種、DD第2種、AI・DD総合種	AI第3種、DD第3種
電気通信事業法及びこれに基づく命令	電気通信事業法及びこれに基づく命令の概要
有線電気通信法及びこれに基づく命令	有線電気通信法及びこれに基づく命令の概要
不正アクセス行為の禁止等に関する法律	不正アクセス行為の禁止等に関する法律の概要
電子署名及び認証業務に関する法律及びこれに基づく命令	

「工事担任者」Q&A

Q 受験資格について教えてください。

A 受験資格は特にありません。年齢・学歴・性別等に関係なく、どなたでも受験することができます。

Q 合格基準(合格点)は何点ですか？

A 各科目の満点は100点で、合格点は60点以上です。なお、各設問ごとの配点は、設問文の末尾に記載されています。

Q 合格率はどのくらいですか？

A 平成21年度第2回試験(平成21年11月22日実施)の結果は、下表のとおりです。合格率等は資格の種類によって異なりますが、全体では受験者数26,640人、合格者数7,607人、合格率28.6%となっています。

資格の種類	受験者数	合格者数(合格率)
AI第1種	1,398	469(33.5%)
AI第2種	564	141(25.0%)
AI第3種	2,151	867(40.3%)
DD第1種	6,798	1,082(15.9%)
DD第2種	578	106(18.3%)
DD第3種	9,949	3,980(40.0%)
AI・DD総合種	5,202	962(18.5%)
合計	26,640	7,607(28.6%)

Q 1日で2種別以上、受験できますか？

A 現在、試験は7つの種別すべてを1日で3回に分けて実施しています。したがって、同じ時間帯の試験でなければ、最大3種別まで受験できます。(*3)例えば、DD第1種とAI・DD総合種を1日で受験することが可能です。
(*3) 受験の申請は、各資格種ごとに行う必要があります。

Q 改正前の資格者証(旧資格者証)を持っていますが、科目免除制度を利用できますか？

A もちろん、利用できます。例えば、いずれか1つでも旧資格者証を保有していれば、「DD第3種」を受験する場合に「基礎」及び「法規」が免除されます。また、「デジタル第1種」の資格者証をお持ちの方が「DD第1種」を受験する場合は、「基礎」及び「法規」が免除されます。

Q 「アナログ・デジタル総合種」の資格者証を持っていますが、「AI・DD総合種」の資格者証をもらえますか？

A はい。一定の条件を満たせば、もらうことができます。例えば次の資格の組み合わせにより、「AI・DD総合種」の資格者証の交付申請を行うことができます。

既取得資格(アナログ・デジタル総合種)＋試験合格資格(DD第1種)

なお、交付申請は、試験に合格した日から3カ月以内に行う必要があります。

用語解説

ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line)

既設のメタリック加入者線(電話線)を用いて数Mbit/sの高速デジタル伝送を実現する技術又は、この技術を用いた通信回線。

DSU (Digital Service Unit)

データ信号をデジタル回線に適した信号形式に変換する装置。

FTTH (Fiber To The Home)

電気通信事業者が提供する光ファイバによる家庭向けのデータ通信サービス。

IP (Internet Protocol)

インターネットで使用される通信規約。ネットワークに接続された端末機器の特定や、データの最適な通信経路の選択を行うための方法を定義している。

IP-PBX (Internet Protocol Private Branch eXchange)

IPに対応したPBX(構内交換機)。主に中・大規模事務所等で用いられ、電話機や情報通信機器を接続する。

IP-ボタン電話装置

IPに対応したビジネス用電話装置。主に小規模事務所等で使用される。

ISDN (Integrated Services Digital Network)

総合デジタル通信用設備。電話やファクシミリ、データを統合して1つの通信網で扱う。

ISDN-TA

ISDNと端末機器を接続するための信号変換装置(ターミナルアダプタ)。

LAN (Local Area Network)

構内通信ネットワーク。オフィスや工場等の限られた場所でデータ通信を行う。

NCU (Network Control Unit)

端末機器と通信回線との間で接続の制御を行う機器。

NGN (Next Generation Network)

IP技術を用いて、セキュリティと品質を向上させた通信サービスを提供する「次世代ネットワーク」。

ONU (Optical Network Unit)

光ファイバ通信サービスの加入者宅等に終端装置として設置される機器。

VoIP (Voice over Internet Protocol)

IPネットワーク上で音声データを伝送する技術。IP電話等を実現する。

VoIPゲートウェイ

従来のアナログ電話機をIP電話網で利用するための信号変換装置。

スイッチングハブ

LANの構成機器のあて先端末を選んでデータを転送する機器。

ブロードバンド

映像や音声等の大量のデータを高速に送受信することができる広帯域の接続サービス。

ホームサーバ

家庭内ネットワーク環境で、デジタルデータ(映像、音楽等を含む)を中継したり、集中的に保存・配信する管理機能を持つ機器又はソフトウェア。

ルータ

ネットワーク同士を接続する機器。IPネットワーク上で用いられる。